



## 平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス

コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 平井 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小林 真人

TEL 03-5475-7133

四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年4月期第1四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成22年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第1四半期	2,855	2.4	794	3.9	798	4.6	472	5.5
22年4月期第1四半期	2,789	10.6	764	10.0	763	10.7	448	11.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第1四半期	3,819.96	3,742.63
22年4月期第1四半期	3,376.95	3,293.80

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第1四半期	7,269	5,761	78.6	46,128.30
22年4月期	7,543	5,806	76.3	46,518.04

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 5,711百万円 22年4月期 5,757百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00
23年4月期	—				
23年4月期(予想)		0.00	—	4,200.00	4,200.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,390	△2.8	1,450	△3.2	1,455	△2.8	860	△2.1	6,948.09
通期	11,230	0.0	3,020	0.1	3,030	△0.4	1,790	16.8	14,461.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期1Q 133,510株 22年4月期 133,460株  
② 期末自己株式数 23年4月期1Q 9,685株 22年4月期 9,685株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期1Q 123,803株 22年4月期1Q 132,786株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、自律的な回復への基盤が整いつつある一方、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状態にあります。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成22年7月31日現在における携帯電話の累計契約台数が11,427万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は11,184万台(前年同期比8.8%増)(注1)となっており、全体の97.9%を占めるに至っております。また、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場は2009年度に15,206億円(前年同期比12.4%増)(注2)となり依然としてマーケットは拡大しています。また、一方では現在の市場規模こそまだ小さいものの、iPhoneやAndroid携帯など、オープンプラットフォームをベースにしたスマートフォンが登場し、今後はスマートフォンにおけるモバイルコンテンツ関連市場の拡大が予想されるなど、モバイルコンテンツ関連市場を取り巻く環境は大きく変化していく可能性も見込まれています。

このような環境の中、当社グループでは更なる収益機会の創造による成長を目指して、一層の企業収益力の基盤強化を当連結会計年度のテーマとして取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,855,979千円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益794,239千円(前年同四半期比3.9%増)、経常利益798,602千円(前年同四半期比4.6%増)、四半期純利益472,922千円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、当連結会計期間よりマネジメントアプローチの導入に伴い、セグメント情報の区分を変更したため、各セグメントの前年同四半期比較は行なっておりません。

(注1) 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

(注2) モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査に拠っております。

### ①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、新しいエンタテインメントジャンルとして当社が創造する「スピリテイメント」(注3)の普及に向けて資源を集中させる一方、それ以外の領域では、更に利益率を向上させることにより、新規事業への投資と収益性のバランスを取りながら、事業全体を成長させることを基本方針としております。当第1四半期連結会計期間におきましては、新規サイトの投入による集客力の向上及び広告出稿の最適化を課題として取り組み、携帯電話向け公式コンテンツでは8サイト、PCコンテンツでは29サイトの新規投入を行い、当第1四半期連結会計期間末現在における月額課金会員数は223万人となりました。さらに、当社の提供する有料・無料サイトの会員約500万人をつなぐ初の自社プラットフォームとなる新規サイト「スピチャン」をオープンしております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末現在、当社グループが運営する携帯電話向け公式コンテンツは418サイト、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,215,620千円、セグメント利益は974,865千円となりました。

(注3) スピリテイメントとは、「スピリット」と「エンタテインメント」を合わせた造語。当社が創造するエンタテインメントの新しいジャンルで、「占い」のように太古からの原型が踏襲され、自然かつありのままの姿を意識するような純度の高い娯楽性コンテンツ。

### ②コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられます。モバイルコマース事業につきましては、新規サイトの投入及び積極的な広告出稿による集客力の向上を課題として取り組んでまいりました。また、携帯電話販売事業を行っている子会社の株式会社ジープラスにつきましては、引き続き収益及び利益の拡大に向けて努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末現在、当社が運営する携帯電話向け公式コマースサイトは25サイト、子会社が運営する携帯電話ショップは3店舗となり、当第1四半期連結会計期間の売上高は581,936千円、セグメント利益は30,534千円となりました。

### ③その他の事業

その他の事業につきましては、主に、「Y! Suica」や「サクッとシネマサーチ」等のサイト運営を他社と共同で行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は58,422千円、セグメント利益は7,482千円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して274,376千円減少し、7,269,585千円となりました。その主な要因は、売掛金の増加437,394千円があったものの、配当金や法人税等の支払による現金及び預金の減少額657,872千円があったことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して229,393千円減少し、1,508,113千円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少385,131千円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して44,983千円減少し、5,761,471千円となりました。その主な要因は、未払配当金の支払による利益剰余金の減少46,932千円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して657,769千円減少し、3,123,191千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は149,046千円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益798,602千円の計上、減価償却費67,157千円の計上があったものの、前連結会計期間における大型連休に伴う売掛金の一時的な回収を要因とする売上債権等の増加額437,394千円、法人税等の支払額626,028千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は88,908千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出14,398千円、無形固定資産の取得による支出67,757千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は419,814千円となりました。その主な要因は、配当金の支払額420,136千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月期の業績予想につきましては、概ね当初予想どおり順調に推移しており、平成22年6月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,620,249	3,278,121
売掛金	2,355,224	1,917,830
有価証券	602,942	502,839
商品及び製品	19,324	16,874
その他	117,667	195,719
貸倒引当金	△38,361	△31,237
流動資産合計	5,677,047	5,880,149
固定資産		
有形固定資産	141,607	143,897
無形固定資産		
ソフトウェア	233,914	211,670
のれん	210,097	213,504
その他	34,765	42,354
無形固定資産合計	478,777	467,529
投資その他の資産		
投資有価証券	600,864	697,483
その他	371,288	354,902
投資その他の資産合計	972,152	1,052,386
固定資産合計	1,592,537	1,663,813
資産合計	7,269,585	7,543,962
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	503,199	480,490
未払金	436,639	345,631
未払法人税等	250,149	635,280
未払役員退職慰労金	143,300	—
役員退職慰労引当金	—	143,300
賞与引当金	1,380	—
その他	173,444	132,804
流動負債合計	1,508,113	1,737,507
負債合計	1,508,113	1,737,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,446,343	1,445,843
資本剰余金	1,371,718	1,371,218
利益剰余金	4,389,440	4,436,373
自己株式	△1,495,870	△1,495,870
株主資本合計	5,711,632	5,757,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	204
評価・換算差額等合計	204	204
少数株主持分	49,634	48,684
純資産合計	5,761,471	5,806,454
負債純資産合計	7,269,585	7,543,962

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	2,789,837	2,855,979
売上原価	919,454	932,223
売上総利益	1,870,383	1,923,755
販売費及び一般管理費	1,106,034	1,129,515
営業利益	764,348	794,239
営業外収益		
受取利息	2,413	408
持分法による投資利益	—	3,380
その他	1,284	1,501
営業外収益合計	3,698	5,291
営業外費用		
支払利息	—	721
持分法による投資損失	4,529	—
その他	224	207
営業外費用合計	4,753	928
経常利益	763,292	798,602
特別損失		
固定資産除売却損	65	—
特別損失合計	65	—
税金等調整前四半期純利益	763,226	798,602
法人税、住民税及び事業税	273,409	250,850
法人税等調整額	38,202	73,880
法人税等合計	311,612	324,730
少数株主損益調整前四半期純利益	—	473,871
少数株主利益	3,202	949
四半期純利益	448,411	472,922



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	763,226	798,602
減価償却費	51,878	67,157
長期前払費用償却額	16	311
のれん償却額	3,407	3,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,122	7,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,380
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,976	—
受取利息	△2,413	△408
支払利息	—	721
固定資産除売却損益 (△は益)	65	—
持分法による投資損益 (△は益)	4,529	△3,380
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,949	△437,394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△835	△2,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,744	22,709
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,787	5,811
未払金の増減額 (△は減少)	△55,880	△6,074
その他	2,740	19,709
小計	714,352	477,037
利息の受取額	1,959	666
利息の支払額	—	△721
法人税等の支払額	△759,197	△626,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,885	△149,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,807	△14,398
無形固定資産の取得による支出	△53,049	△67,757
投資有価証券の取得による支出	△446,979	—
差入保証金の差入による支出	—	△100
差入保証金の回収による収入	—	4,354
その他	△40	△11,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,876	△88,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	646	925
配当金の支払額	△461,341	△420,136
その他	△604	△604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,299	△419,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△908,061	△657,769
現金及び現金同等物の期首残高	4,044,047	3,780,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,135,986	3,123,191

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマー ス 関連事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,197,834	547,744	44,258	2,789,837	—	2,789,837
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,197,834	547,744	44,258	2,789,837	—	2,789,837
営業利益又は営業損失(△)	888,621	51,280	△9,181	930,719	(166,371)	764,348

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマー ス 関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にインターネット上におけるコンテンツ等の提供を中心に事業活動を展開しております。その中で、「コンテンツ事業」及び「コマース関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンテンツ事業」は、主に携帯電話・PC向けにコンテンツサービスの提供を、「コマース関連事業」は、携帯電話・PC上及びリアル店舗での商品等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,215,620	581,936	2,797,556	58,422	2,855,979	—	2,855,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,215,620	581,936	2,797,556	58,422	2,855,979	—	2,855,979
セグメント利益	974,865	30,534	1,005,399	7,482	1,012,881	(218,642)	794,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。